

## 前例なき 有事 12 万人避難

これが日本の現実なのか。毎日新聞 10 日朝刊「クローズアップ」の表題記事に目がとまった。まずは現実を知るために記事を抜粋して紹介する。

台湾有事などで、日本への武力攻撃が予測される事態に備え、政府が、沖縄県の先島諸島(石垣島や宮古島など)の住民ら約 12 万人を島外に避難させる想定の実体化に乗り出した。避難先とするのは九州・山口各県で、政府は受け入れに向けた検討を進めるよう求めている。南西諸島の防衛力強化とも連動した動きだが、前例のない避難想定に課題は山積している。

「武力攻撃予測事態の認定などを受け、避難の指示を発出する」。1 月 18 日と 21 日、鹿児島、熊本両県と国が共同で、国民保護の頭上・実動訓練を実施した。鹿児島県の屋久島と口永良部島が他国からの攻撃目標になる可能性があるとして、両県の全住民約 1 万 1700 人を船や航空機で鹿児島市や熊本県八代市などに避難させる想定。訓練は鹿児島県の離島からの住民避難を想定したものだが、九州・山口の 8 県には有事の際、沖縄県からも大勢の住民が避難してくる可能性がある。政府の現在の想定では、他国からの武力攻撃が予測される事態となった場合、沖縄本島などの住民約 130 万人を屋内避難させ、台湾に近い先島諸島の全住民約 11 万人と観光客約 1 万人を沖縄県外に避難させる。石垣市と宮古島市から民間の航空機と船舶で、福岡空港や鹿児島空港、鹿児島港に運ぶ想定で、県の試算では 1 日当たり最大で約 2 万 2000 人を輸送できれば、6 日で島から避難できる。九州の空港や港からはバスや新幹線で各県の避難先に移動する。

政府は日本を取り巻く国際情勢を「戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境」ととらえ、台湾有事も念頭に防衛力の抜本的強化を進めている。有事での住民避難を含む国民保護は防衛力強化と不可分の関係にあることから、政府は国民保護の体制強化を本格化させたが、実効性をどう持たせるかなど課題も多い。

2022 年 12 月に改定された安全保障関連 3 文書は、防衛力の抜本的強化に向けて重視する取り組みの一つとして国民保護を挙げた。「武力攻撃より十分に先立って、南西地域を含む住民の迅速な避難を実現する」ため、避難計画の速やかな策定のほか、官民の輸送手段やさまざまな種類の避難施設の確保などを求めた。3 文書には「自衛隊の強化された機動展開能力を住民避難に活用するなど国民保護の任務を実施する」とも記されており、1 月 21 日に鹿児島県・屋久島などであった国と鹿児島・熊本両県の共同訓練では、航空自衛隊のヘリコプターが住民の輸送に当たった。ただ、有事にあたっての自衛隊の主たる任務は武力攻撃の排除にあり、官邸幹部は「自衛隊がどれだけ住民避難に当たることができるかは、有事の規模にもよる」と明かした。南西諸島での備えが部隊や装備品の増強に偏重し、安全確保が示せなければ、住民の不安や懸念が高まる可能性もある。

(2024 年 2 月 12 日)